巻頭言

郵便事業の新たな取り組み

慶應義塾大学教授　　井手　秀樹

2003年の郵政公社に向けて、郵便事業は準備段階に入っているが、郵便事業はこれから先、かって経験したことのない手ごわく、明敏な相手と競争しなければならない、という認識について異論はないであろう。郵便事業は現在、既存の競争事業者と新たな競争相手から高まる競争圧力、最も収益性の高い商品から電気通信手段への代替増大の脅威、および「信書の独占」の見直しに直面している。21世紀の活力ある郵便システムのための積極的な改革に際しては、避けて通れないくつかの複雑な問題が存在していることは明らかである。

最近の通信手段はFAXないしはE－メールに代わりつつある。平成10年度の郵便事業について大幅な赤字であることが発表されたが、その要因の一つが他の通信手段による代替であると考えられる。確かに私自身、手紙やはがきを出す回数はめっきり減ってしまった。しかも年賀状を除けば、手紙の多くは子供の授業料、本代、諸々の請求に対するパーソナル・チェック送付のためにアメリカに出す国際郵便である。以前は原稿あるいはフロッピーを封筒に入れて送っていたが、最近では原稿もE－メールに添付して即座に送ることが多くなった。インターネットの時代といわれ、未来の夢とともに華やかに語られている中で、多くの人がこのような通信手段に代わっていくとなると郵便物への影響は計り知れない。

また、周知のように競争は国内、国外を含めた民間宅配業者との間で展開されている。「信書」の独占で得た利益を郵便小包の基盤整備に当てることは公正競争の観点から問題視される中で、民間宅配業者は宅配便で得た利益を「メール便」の体制作りに投入し、郵便事業参入への基盤整備を行っているのが現状であろう。ただ、こうした旧来の競争事業者に加えて新たな脅威となる事業者が出現する可能性がある。アメリカではマイクロソフト社やファーストバンク等がすでにジョイント・ベンチャーを作り電子金融サービスなどを開始している。アメリカ郵便庁の収入約600億ドルのうち、約30%は支払請求書とその支払いの送達によるものであると推定されているが、

これらがすべてこうした新規のベンチャー企業に奪われてしまうことも可能性としてはある。アメリカの郵便改革はこうした危機感の中から出てきたのである。

一方、イギリスでは、ロイヤル・メールがマイクロソフトのオンラインプロバイダーと手を組んで、新しいオンライン・メール・サービス（RelayOneとよばれる）を始めている。このサービスは、インターネットの利用者が世界中どこからでもロイヤル・メールにE－メールを送り、ロイヤル・メールはこれを印刷し、封筒に入れて、英国内にはファーストクラス・メールで、英国外へはエア・メールで世界中各地へ配達するというものである。従来からのクーリエサービスよりも安く、FAXよりも品質面ですぐれたサービスである。どの程度の収益の増加が見込まれるか定かではないが、新たな取り組みとして評価できよう。

これらの国以外でも、ドイツ、フランス、カナダなど諸外国では競争環境下にあって郵便事業体の改革に積極的に取り組んでいる。他方、わが国では行政改革の視点からの郵便事業の在り方がこれまで検討され、国際的視点あるいは競争環境の整備という観点からあまり議論されてこなかったように思える。

以上のような状況では、郵便事業の現在の資産を最も効果的に利用するための方法、あるいはこれらの資産を最大限に活用して、競争上、業務上、および政治上の環境の変化を乗り切る方法を決定することが重要である。次世代の多様化するニーズに応えるためにその準備を怠ってはならない。